

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	2 -	事業名	広報事業	担当部課	市長公室 情報課
------	-----	-----	------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち				
		分野別項目	4	行政情報を提供し、住民意見を聴く機会を充実する				
		施策の進め方	-					
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～				
		政策分類	6	広報市民記者の活用				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市政情報を伝える事業として、広報紙「広報ながくて」発行、ホームページ、動画としての市政情報をケーブルテレビにおいて放映している。 また、本市の名古屋市近郊という立地条件から市外から転入した市民等へ配布する公共施設ガイドマップも作成し、配布している。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内外の住民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手市についてより知ってもらおう。					
	事業を構成する事務事業	① 広報紙発行事業	継続	④ 公共施設ガイドマップ作成事業	継続		
	② 市ホームページ運用事業	継続	⑤				
	③ ケーブルテレビ番組制作事業	継続	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
		事業費(A)	千円	予算	/	/	/
	決算			/	/	/	51,967
	人件費(B)	千円	決算	/	/	/	14,195
	総コスト(A)+(B)	千円	決算	/	/	/	66,162

成果推移	成果指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		A 広報紙の内容についての不満足度	%以下	目標	/	/	5.0	5.0
実績				/	1.5	1.4	1.4	
B ホームページ対するの不満足度		%以下	目標	/	/	/	10.0	
			実績	/	/	/	8.6	
C 番組の視聴頻度		%以上	目標	/	80.0	40.0	40.0	
			実績	/	38.9	42.0	42.4	
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 指標の判断根拠として、市政・広報モニターアンケート結果を活用する。								
B 指標の判断根拠として、市政・広報モニターアンケート結果を活用する。								
C 指標の判断根拠として、市政・広報モニターアンケート結果を活用する。								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 広報紙及びホームページは全ての行政機関で実施している。 また、インターネット環境、SNSの普及などにより、情報発信の方法が多様化している状況である。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 達成できている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 広報事業は市民及び市外の住民へ市の情報を直接発信する重要な役割を果たしており、多様な手段を用いて発信する必要がある。今後も本市をとりまく環境に合った情報発信方法を模索し、検討していく。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市内外の住民に対して、本市により興味を持ってもらうために、市政・広報モニターアンケート等を活用し、紙、ホームページ、映像等各媒体の特徴をいかした方法で、市政情報を伝えていく。
--------	---

長久手市行政評価票 (B票：事務事業評価票)

事業名		広報事業										
番号	①	事務事業名	広報紙発行事業									

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 毎月一回広報紙を発行し、市内に全戸配布している。また、市内公共施設や大学にも設置し、利用者に周知している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内外の住民に、長久手市についてより知ってもらおう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	千円	予算				26,100
		決算				22,860

3. 活動推移

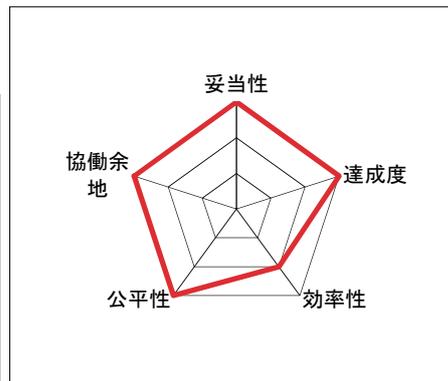
活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
不満足度	%以下	目標			5.0	5.0	
		実績		1.5	1.4	1.4	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市政情報をわかりやすく伝える手段のひとつとして、月1回広報ながくてを発行している。幅広い年代層の市民を対象としていることから、紙面に掲載する情報が増加しており、紙面構成に苦慮している。
--

5. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働余地	3



6. 今後の方向性

継続

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 活動指標の不満足度（市政・広報eモニターアンケート結果「広報紙が読みにくい」から、広報紙が読みにくいと感じている市民はかなり少なく、概ね広報紙を読みやすいと感じていると考えられる。 今後も、アンケート結果等を踏まえ、より読みやすい広報紙づくりに努めていく。

長久手市行政評価票 (B票：事務事業評価票)

事業名		広報事業										
番号	②	事務事業名	市ホームページ運用事業									

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内外の住民に、市政情報を提供する市ホームページの運営及び管理
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内外の住民に、長久手市についてより知ってもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	千円	予算				2,928
		決算				2,927

3. 活動推移

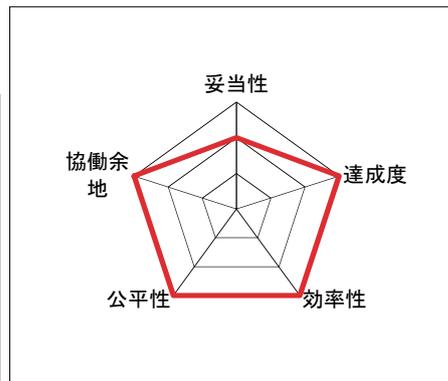
活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
不満足度	%以下	目標				10.0	
		実績				8.6	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ホームページは各課で作成しており、市民へ伝えたい市政情報が増加している現状である。

5. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働余地	3



6. 今後の方向性

継続

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 活動指標の不満足度（市政・広報eモニターアンケート結果「ちょっと不満、かなり不満」）から、市民はホームページに満足を感じている。 今後も、アンケート結果等を踏まえ、より市民に親しまれるホームページ運用に努めていく。
--

長久手市行政評価票 (B票：事務事業評価票)

事業名 広報事業

番号	③	事務事業名	ケーブルテレビ番組制作事業									
----	---	-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内外の住民に市政情報を動画で伝える手段として、ひまわりネットワークのケーブルテレビで、30分の情報番組(1日4回以上、月曜日に内容更新)を作成し放映している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内外の住民に、長久手市についてより知ってもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	千円	予算				25,357
		決算				25,355

3. 活動推移

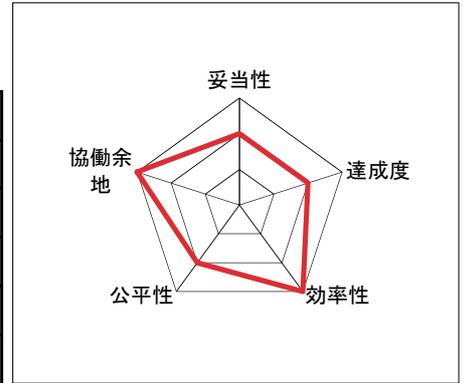
活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
視聴頻度	%以上	目標		80.0	40.0	40.0	
		実績		38.9	42.0	42.4	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ケーブルテレビの未加入世帯にも主な番組の内容を見ることができるよう、インターネット環境の普及をいかしたストリーミング配信を行っている。

5. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	2
効率性	3
公平性	2
協働余地	3



6. 今後の方向性

継続

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
活動指標の視聴頻度(市政・広報eモニターアンケート結果 毎週見る～月1回程度見る)から、目標を達成している。
今後も、アンケート結果等を踏まえ、より視聴頻度の実績を上げる方法として、広報ナビゲーターの活用など、市民との距離を縮める親しみやすい番組づくりに努めていく。

長久手市行政評価票 (B票：事務事業評価票)

事業名		広報事業										
番号	④	事務事業名	公共施設ガイドマップ作成事業									

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民に対し、公共施設等の情報が入った地図を作成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民に、市内公共施設等の情報をより知ってもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	千円	予算				562
		決算				825

3. 活動推移

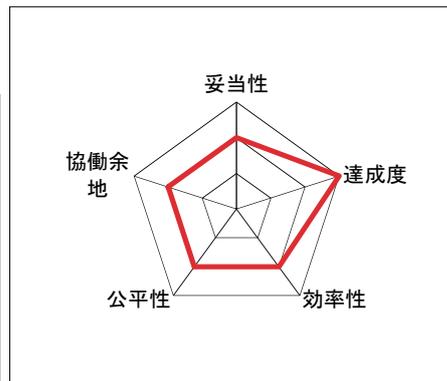
活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
発行部数	部	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	
		実績	5,000	5,000	5,000	8,000	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市外からの転入等の人口増加に伴い、公共施設ガイドマップ配布の需要は増えている。

5. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	2
公平性	2
協働余地	2



6. 今後の方向性

継続

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 人口増加に伴い、公共施設ガイドマップ配布の需要も増えている中、(株)ゼンリンと協定して作成する「暮らしの便利帳」も転入した市民等に好評である。 今後は、地図と公共施設等の組み合わせた情報をどのような編集形態で市民へ提供していくのが市民にとってわかりやすく、かつ市の業務として効率的になるのかを研究して行く必要がある。
